



2025年度2Q決算 説明会

2025年11月5日

日本製鉄株式会社

足元の事業環境を踏まえた2025年度見込み

- ◆ 世界の鉄鋼事業環境は未曾有の危機的な状況。**米国関税**は当初より引き下げられたとはいえ**従来にない高関税**となったこと、**米中の交渉は先が見えないこと**、**米国市場や欧州を含め様子見ムードが広がっていること等**、**先行きへの不透明感はむしろ拡大**。中国からの**安値輸出の更なる拡大**もあり、鉄鋼需要の低迷は一段と深刻化し、鉄鋼市況も下落。⇒P17~19
- ◆ こうした中でも、コスト低減を中心にさらなる収益改善を進め、**U. S. Steelを除く実力ベース事業利益は6,800億円(対前回公表+300億円)を確保**。⇒P4
- ◆ 一方、**U. S. Steel**については、米国鉄鋼市況が足元では当初想定した水準を大きく下回っていることに加え、設備トラブル等による一過的なコスト悪化や、米国市場の不透明感が強いことから、**当期の実力ベース事業利益への貢献は織り込んでいない**。⇒P9
- ◆ 結果、**今期の実力ベース事業利益は6,800億円と、前回(8/1)公表値から減益見通し**。今後さらなる収益改善施策の実行により利益の最大化を図る。特に**U. S. Steel**については、**戦略的な設備投資や当社の最先端技術の導入によるコスト低減・注文構成高度化・付加価値向上**を通じて**収益力の早期強化**を図る。⇒P4,9~12
- ◆ 中長期経営計画最終年度となる**2025年度の配当は、前回公表通り、10月1日を効力発生日とする株式分割考慮前で1株につき120円(うち中間配当金60円)を予定**。**株式分割考慮後では年間配当金24円(うち、期末配当金12円)**
(U. S. Steelの合併に伴う一過的な費用・損失を除き、2021~2025年度の5か年累計で配当性向が30%程度)⇒P7

U. S. Steel 中長期計画 (2025年11月4日公表)

- ◆ **2030年構造ベースで5億ドル/年規模の操業シナジー効果発揮**。⇒P10~12
- ◆ **2028年までに米国内において110億ドルの設備投資を実施し、フル発揮によって、25億ドル/年規模の設備投資効果発揮(対2024年 EBITDA改善額,2030年構造ベース)を図る**。

目次

1. 2025年度2Q決算実績および2025年度見通し

業績概況／当期利益／配当

2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

業績

2025年度 実力利益見通し

- 極めて厳しい経営環境においても更なる収益改善施策を進め、**U. S. Steel合併影響を除く実力ベース事業利益では前回公表を上回る6,800億円を確保（対前回見通し+300億円）**
- **U. S. Steelについては**、米国鉄鋼市況が大きく下落していることに加え、設備トラブル等による一過的なコスト悪化や、米国市場の不透明感が強いことから、**当期の実力ベース事業利益への貢献は織り込んでいない**
- 以上より、**2025年度の実力ベース事業利益は6,800億円を見込む（対前回見通し-500億円）**

	2024 年度 実績	1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	対 8/1 見通し	下期 見通し	2025 年度 見通し	対 8/1 見通し	対 2024 年度
売上収益（億円）	86,955	20,087	26,269	46,356	+1,356	53,644	100,000	-	+13,045
U. S. Steel除き	7,937	1,736	1,499	3,235	+235	3,565	6,800	+300	-1,137
U. S. Steel	-	-	222	222	-78	▲222	0	-800	-
在庫評価差等除き 実力ベース	7,937	1,736	1,721	3,457	+157	3,343	6,800	-500	-1,137
在庫評価差等	▲1,105	▲816	▲684	▲1,182	+318	▲1,118	▲2,300	+200	-1,195
連結事業利益 ROS	6,832 7.9%	920 4.6%	1,355 5.2%	2,275 4.9%	+475 +0.9%	2,225 4.0%	4,500 4.5%	-300 -0.3%	-2,332 -3.4%
単独粗鋼生産（万t）	3,425	827	850	1,677	-23	1,770	3,450	-	+25
単独鋼材出荷（万t）	3,162	764	783	1,547	-3	1,600	3,150	-	-12
為替レート（円/\$）	153	145	147	146	1円安	150	148	3円安	5円高

業績

2025年度 当期利益見通し

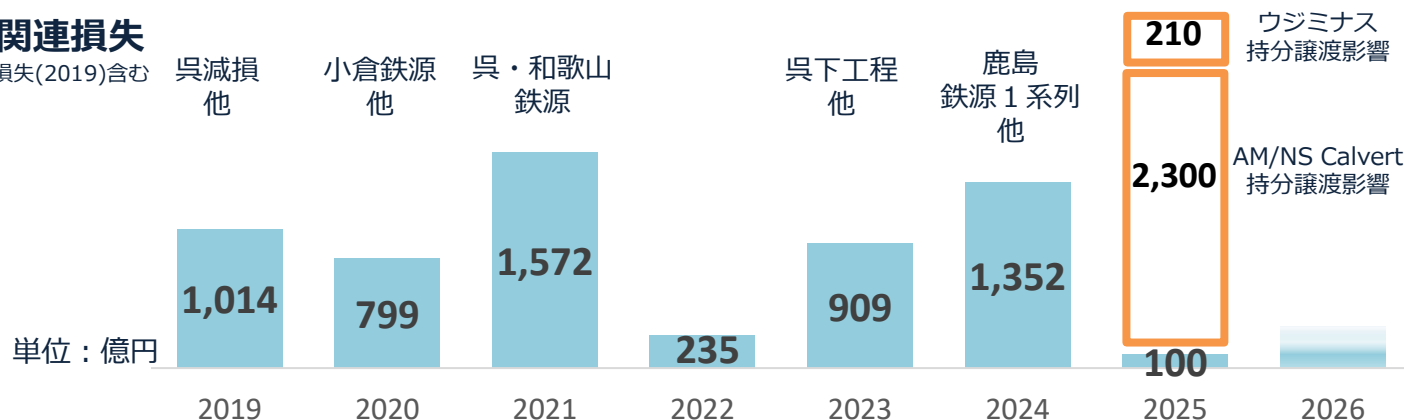
2025年度は個別開示項目にてウジミナス事業撤退損失▲210億円を計上見込み

単位：億円	2024 年度 実績	2Q 実績	上期 実績	下期 見通し	2025 年度 見通し	対8/1 見通し	一過性*3除き 2025 年度 見通し
連結事業利益	6,832	1,355	2,275	2,225	4,500	-300	4,750
個別開示項目	▲1,352	12	▲2,303	▲297	▲2,600	-200	▲300
当期利益*1	3,502	824	▲1,133	533	▲600	-200	2,000
EPS (円/株)*2	70	15	-21	10	-11	-3	38
ROE(%)	6.9%	6.5%	-4.3%				

*1：親会社の所有者に帰属する当期利益 *2：株式分割後の一株当たり当期利益 *3：U. S. Steel合併に伴う一過性費用・損失

設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む



両社の合意に基づき、 当社保有協定株全株をテルニウム社に譲渡

今後のブラジルのマーケットは
厳しく見ざるを得ない状況

ウジミナスの3Q決算は
営業利益、純利益ともに
大幅な赤字を計上
(営業利益▲22億¹円/Q、純利益▲35億¹円/Q)

重点地域
＝「米国」「インド」「タイ」
に経営資源を集中し、

「グローバル粗鋼1億トン・1兆円」
の早期実現を目指す

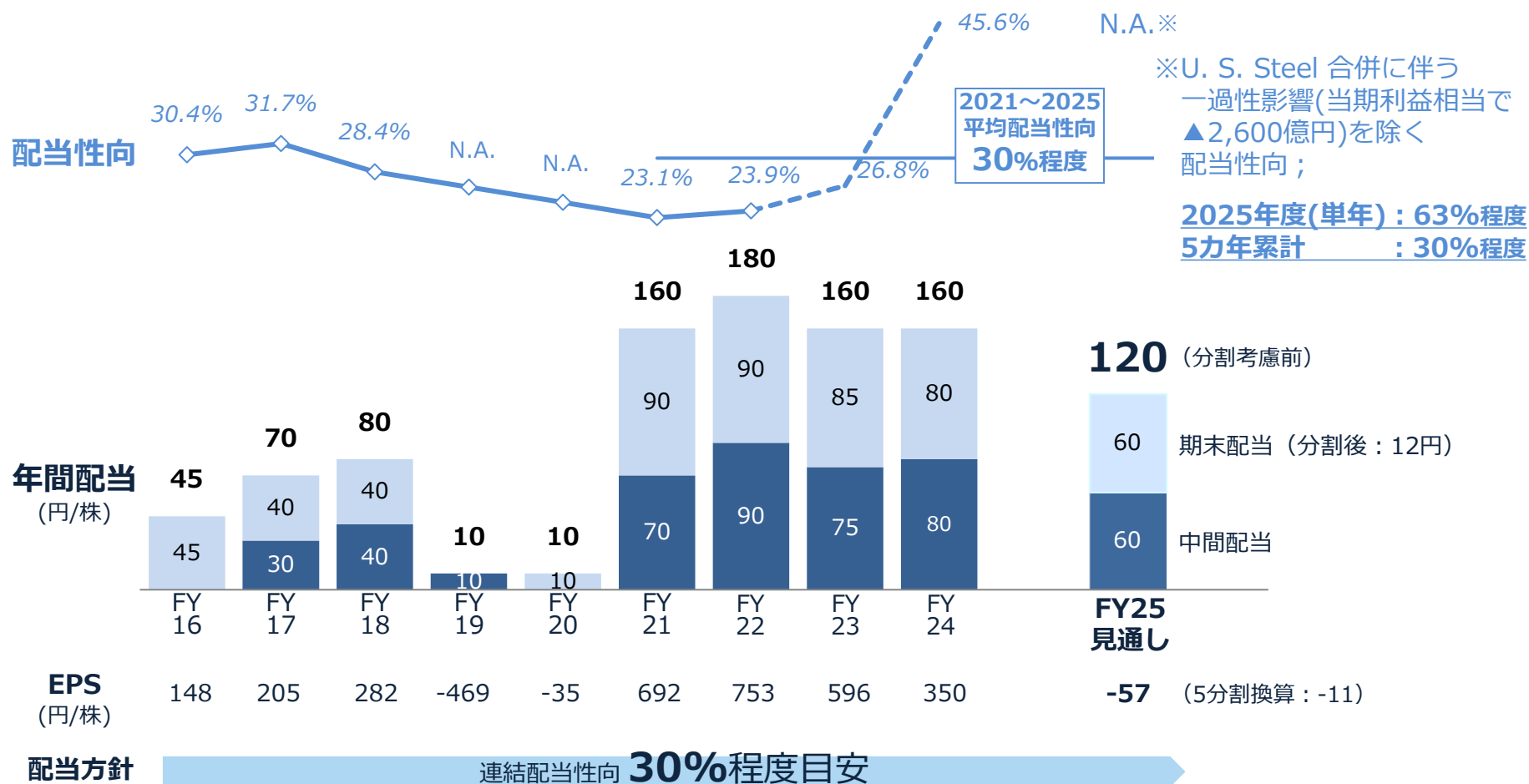
業績影響

- 譲渡対価は**450億円程度**
- 2025年度第3四半期決算にて、取得時との為替差を主因とした
▲210億円の事業撤退損失を計上見込み

業績

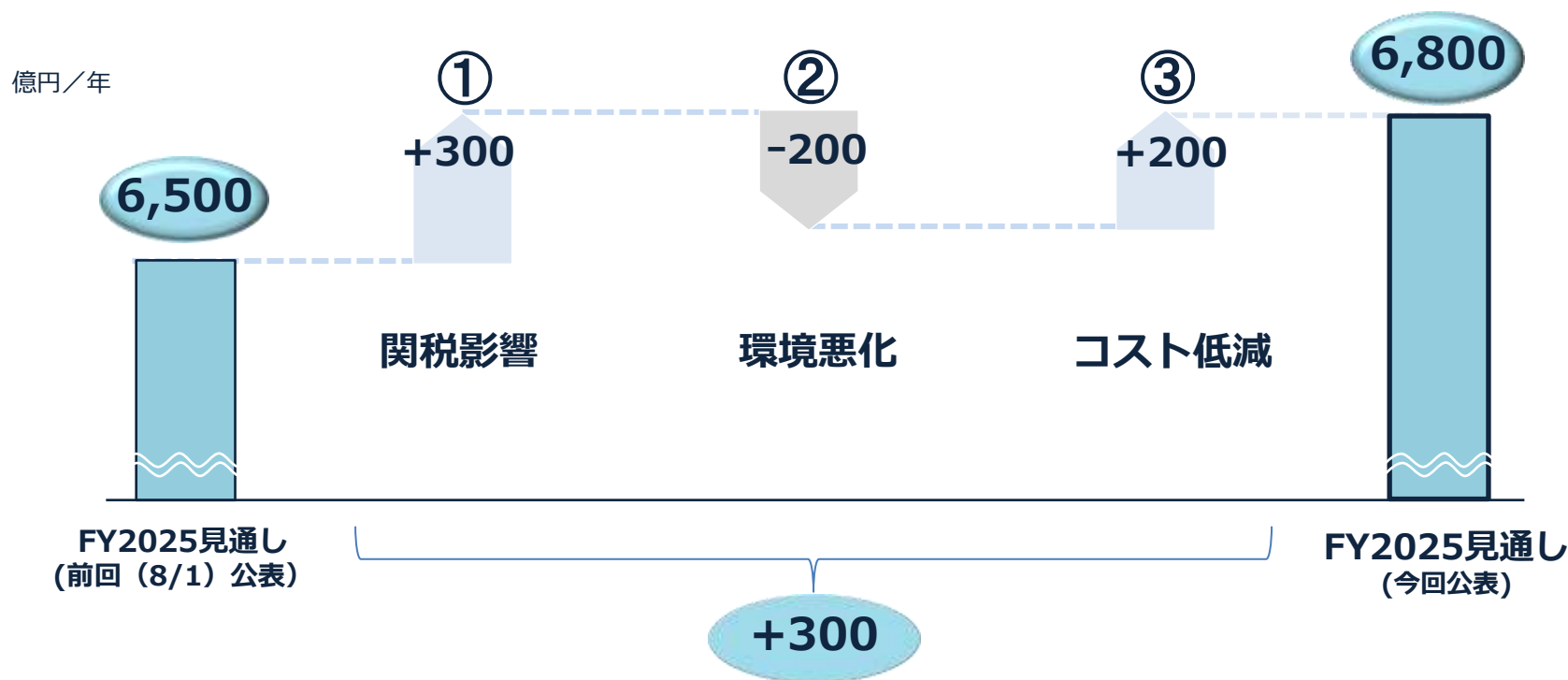
配当見通し

- 中長期経営計画最終年度となる2025年度の配当は、**前回公表通り**、U. S. Steel合併に伴う一過的な費用・損失を除き、2021～2025年度の5カ年累計で配当性向が30%程度となる**1株につき120円（株式分割考慮前）**を予定。
（中間配当金は60円。期末配当金は株式分割後で12円）



(1) U. S. Steel除き（対前回公表 +300億円）

- ① **関税影響**：米国が一連の関税政策を打ち出し始めた当初見通しと比べれば緩和方向だが、米中の交渉状況や欧州の動きなど、なお不透明な要素が多い。
- ② **環境悪化**：未曾有の危機的な状況。主原料マージンは一定程度確保しているものの、国内のみならず海外事業も含めた需要減の影響大。
- ③ **コスト低減**：固定費を主体としたコスト低減対策によりさらなる収益改善を推進。



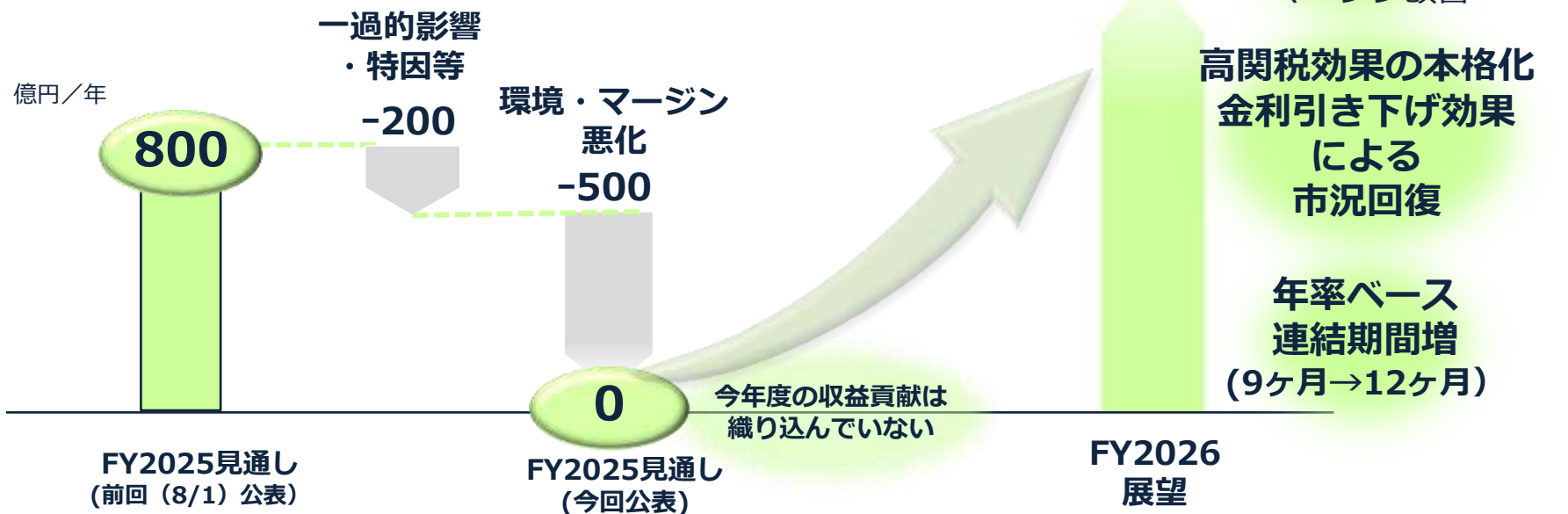
(2)U. S. Steel (対前回公表 -800億円)

2025年度見通し 前回公表時からの変動

- 一過的影響・特因等：
コークス炉事故、ペレット出荷先の引取契約破棄による影響等
- 環境・マージン悪化：
米国鉄鋼市況が当初想定を大きく下回る水準まで下落し、
当面の動向を見通すことが困難

足元から戦略投資・先進技術導入を本格始動

2026年度は、右記要因により収益の大幅な回復が見込まれる



当期より連結開始：2025.7月～2026.3月の9ヶ月

- © 2025 NIPPON STEEL CORPORATION All Rights Reserved.

米国の鋼材需要の成長と高級鋼ニーズの増大に応えるため
米国において2028年末までに110億ドルの設備投資を実行決定

当社の最先端の技術・経営リソースを投入し、
品質・コスト競争力の向上、設備の新鋭化、
供給製品メニューの拡充による付加価値向上
などに取り組み、利益成長を図る

ベースの
製造実力
(品質・生産性)
の向上

供給製品
メニュー
の拡充
(電磁鋼板等)

供給能力
の拡大

コスト低減 注文構成高度化

U. S. Steelの競争力の抜本的強化
利益成長を実現

米国経済にも貢献

米国への
経済効果

300億\$

雇用創出
(建設要員含)

10万人以上

(Parker Strategy Group調べ)

設備投資計画 (億\$)

2025-2028年末

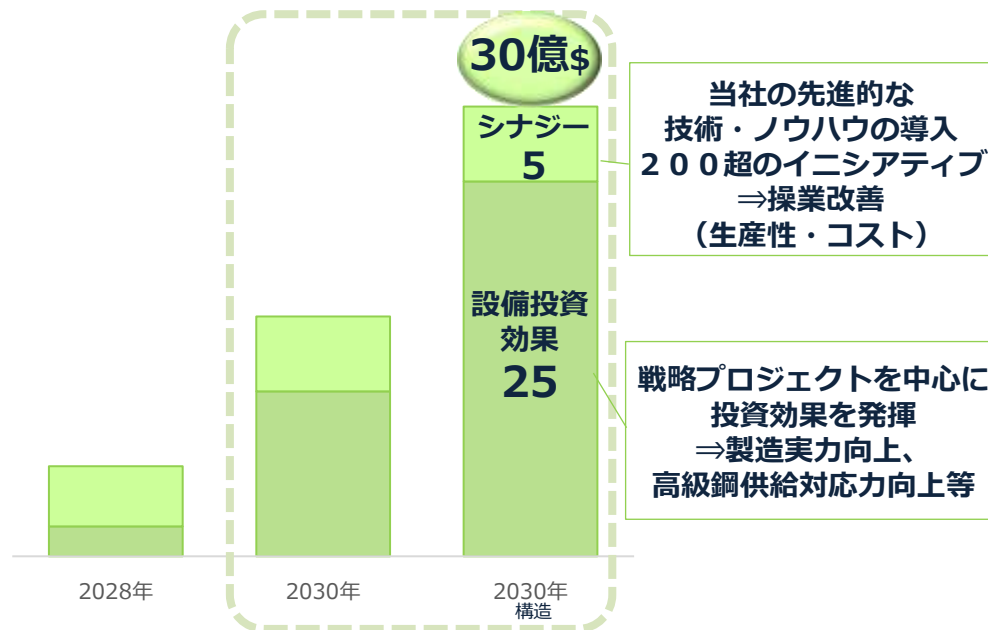
118億\$

140億\$以上

対米国

110億\$

投資効果/シナジー (対2024年EBITDA改善額、億\$)



米国内の複数拠点で、U. S. Steelの利益成長に資する戦略的投資を実行

主な投資案件例（★：既決定案件）



高炉拠点 ＜Gary＞

- 熱延設備更新（★）
厚手ラインパイプ用鋼板・
自動車用高強度鋼板の
製造可能化
- 第14高炉改修
生産能力確保、コスト改善
- 製鋼工程ほか設備更新
生産性向上、注文対応力向上、
品質・コスト改善

安定
生産

鉄鉱石鉱山
DRIグレード
ペレットプラント増設等

R&D
センター

高炉拠点 ＜Mon Valley＞

- 熱延設備更新
生産性向上、
品質・コスト改善、
高級鋼製造対応
- スラグ処理設備新設（★）
スラグ販売による収益拡大

能力
増強

電炉拠点 ＜Big River＞

- DRIプラント新設
電炉の原料自由度向上
コスト改善
- GO製造設備新設
当社技術導入による
品種メニュー拡充
高級GO製造による差別化

成長

グリーン
フィールド
新一貫ミル
建設検討

成長



鋼管拠点 ＜Fairfield＞

- 高級ねじ切り設備新設（★）
ねじ切り内製化による
コスト改善
- 鋼管処理設備新設
ネック工程解消による
一貫能力拡大
高級鋼管製造対応

スルー
プット
拡大

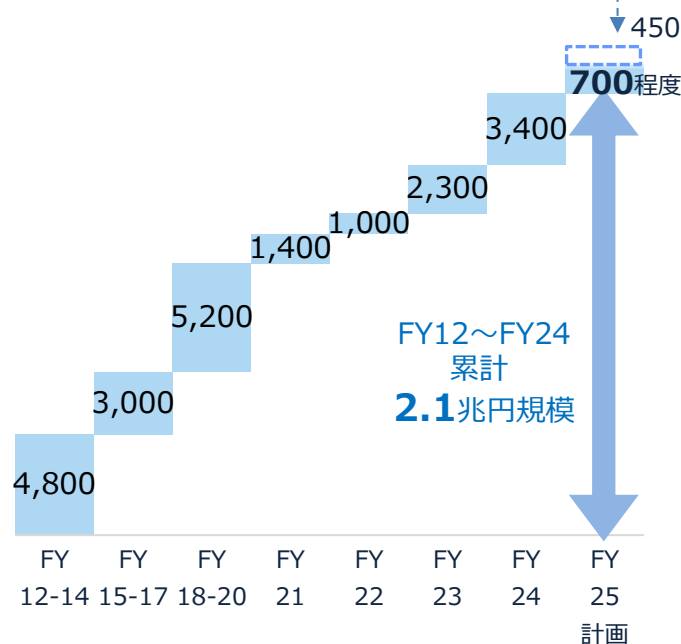
2025年度も資産圧縮を継続（対前回見通し +100億円）

資産圧縮

2025年度 700億円程度

(5/9時点:500以上 → 8/1時点:600以上 → **今回:700程度**)

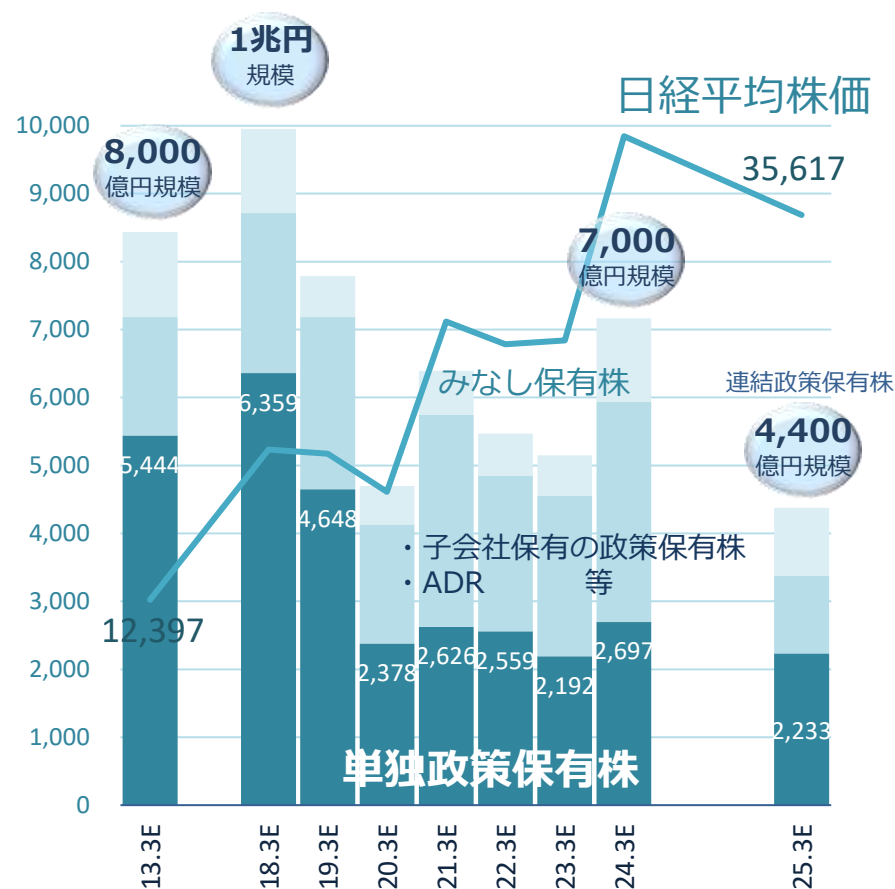
- ・日鉄興和不動産の一部売却 500億円
- ・政策保有株式の売却等 200億円
- (外数) ウジミナス持分譲渡 **450億円**



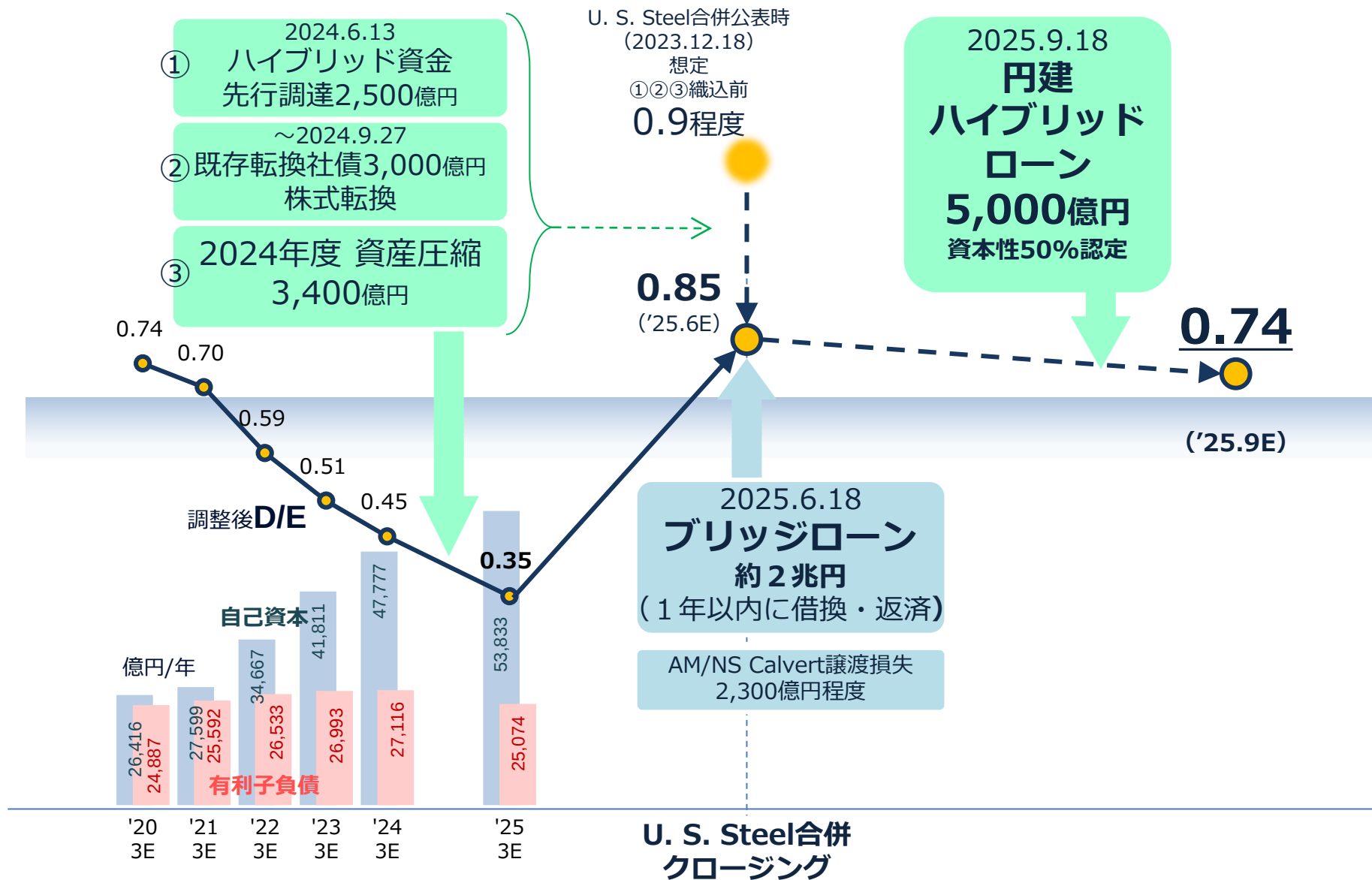
連結政策保有株式残高

2013年以降 政策保有株式を実質8割以上縮減*

* 株価変動影響を日経平均株価変動で簡易的に補正



最適資金調達で健全な財務体質と株主価値向上を両立





調整ページ

目次

1. 2025年度2Q決算実績および2025年度見通し

業績概況／当期利益／配当

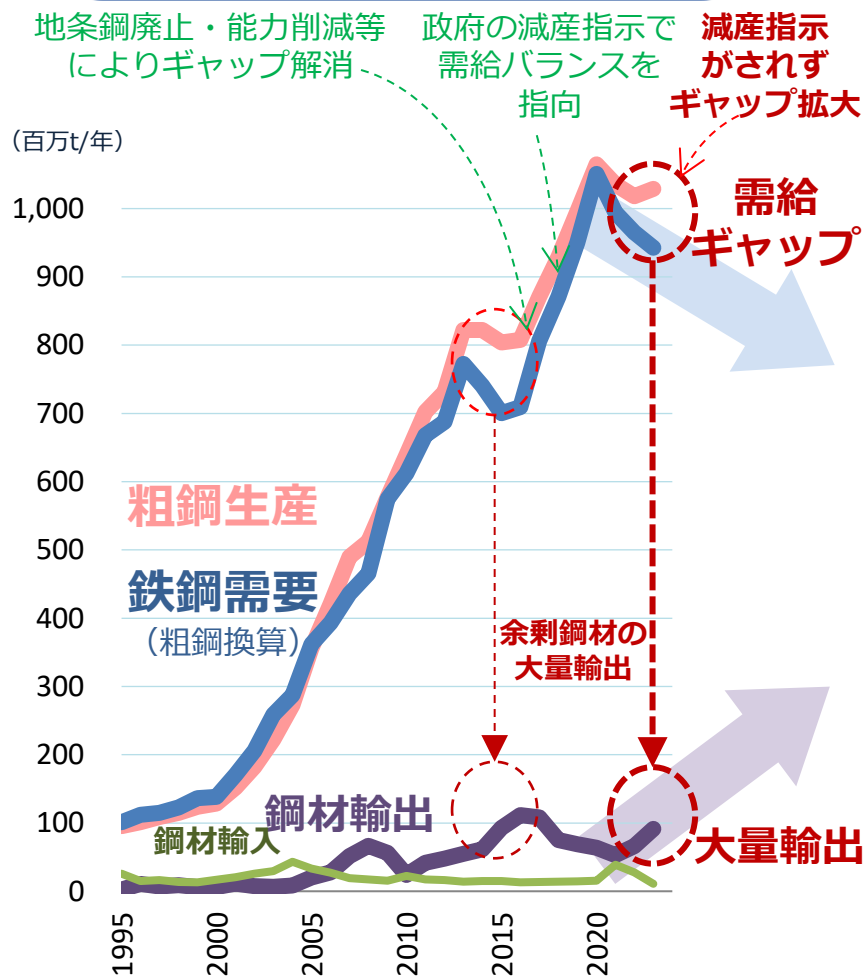
2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた 各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

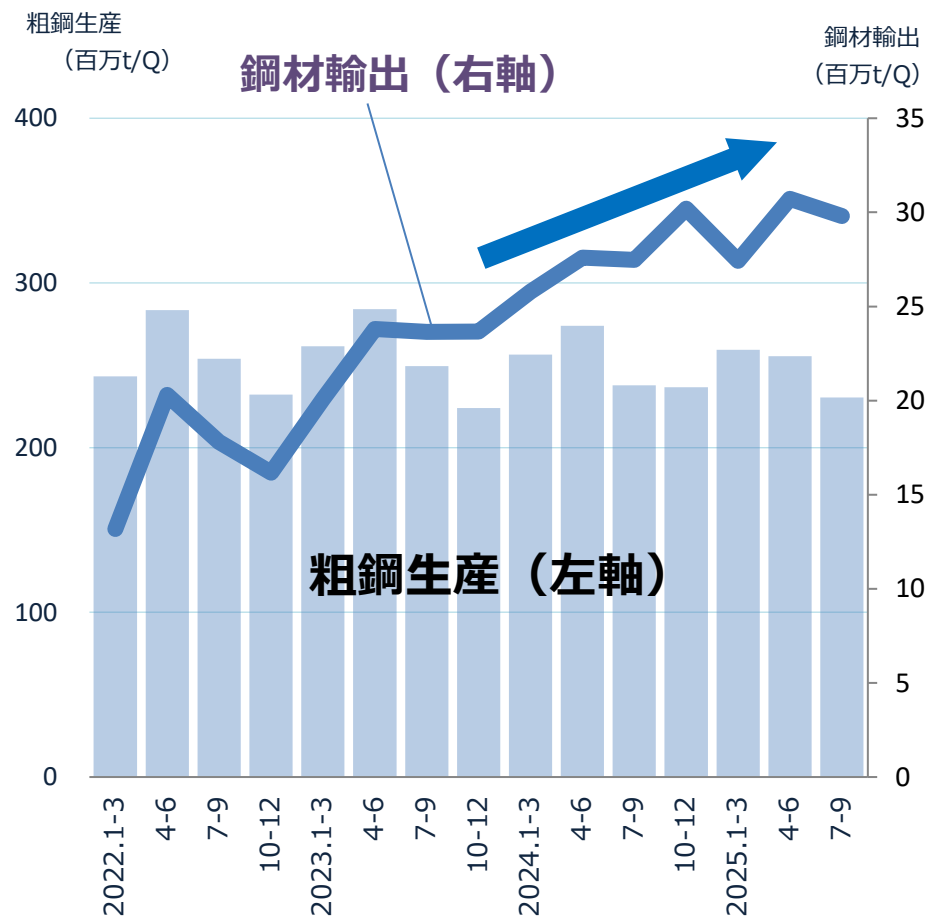
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

直近においても、内需に比べて生産がさほど減少しない中、
鋼材輸出はさらに増加

中国 鉄鋼需給

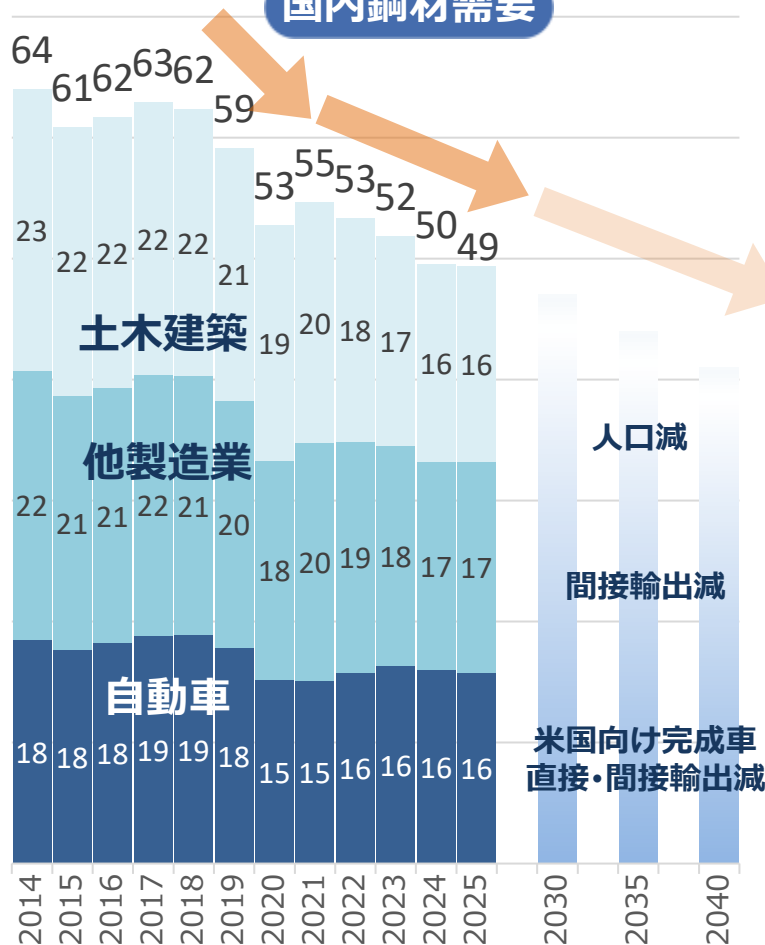


直近の鋼材輸出と粗鋼生産の動向

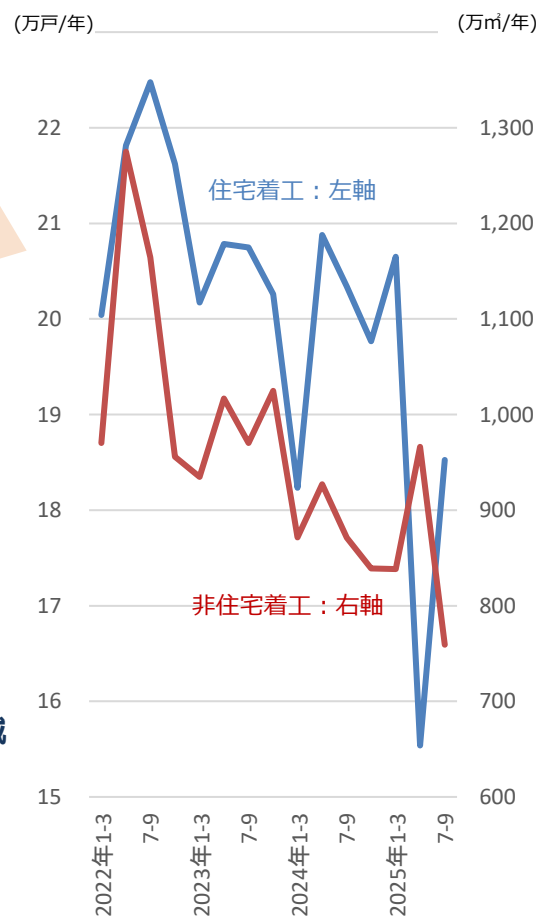


足元需要の低迷は想定を超えて深刻化
今後も人口減、北米向け完成車輸出減、他製造業の間接輸出減等により
国内鋼材需要の減少傾向は継続

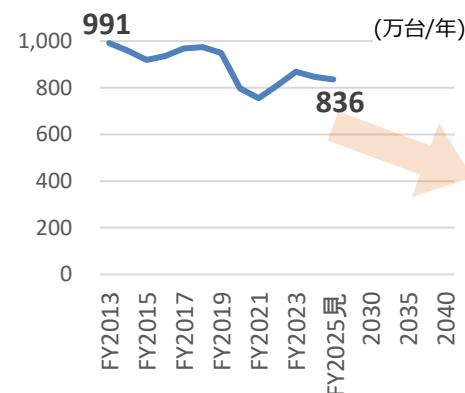
国内鋼材需要



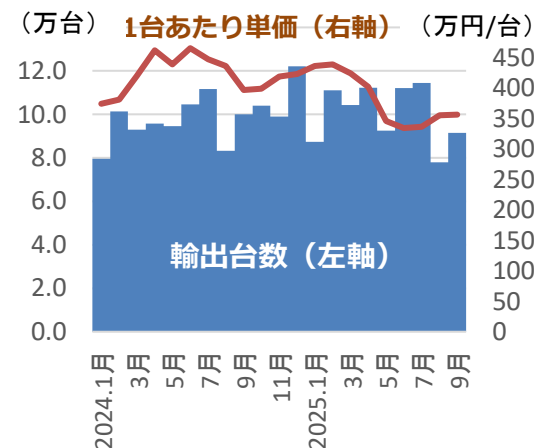
住宅・非住宅着工



完成車生産



対米完成車輸出



事業環境

米国鉄鋼事業環境

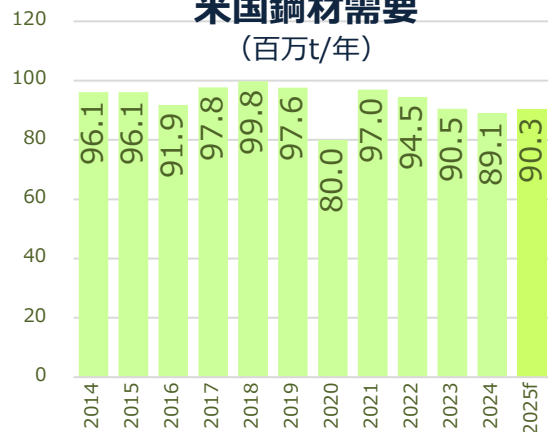
米国需要：需要は堅調

米国鋼材輸出入：鋼材輸出入とも減少

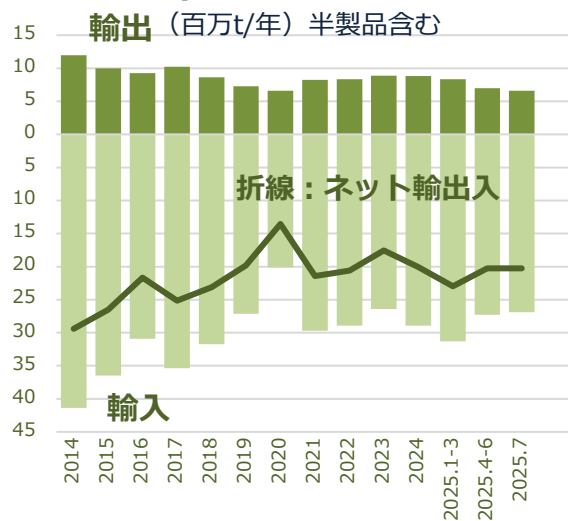
需要分野の動き：自動車分野は堅調だが、建設分野は移民制限による人手不足、住宅ローンの高止まり等により低迷

米国市況動向：米国政府の関税政策の不透明さに加え、需要の弱さを背景に弱含み

米国鋼材需要
(百万t/年)



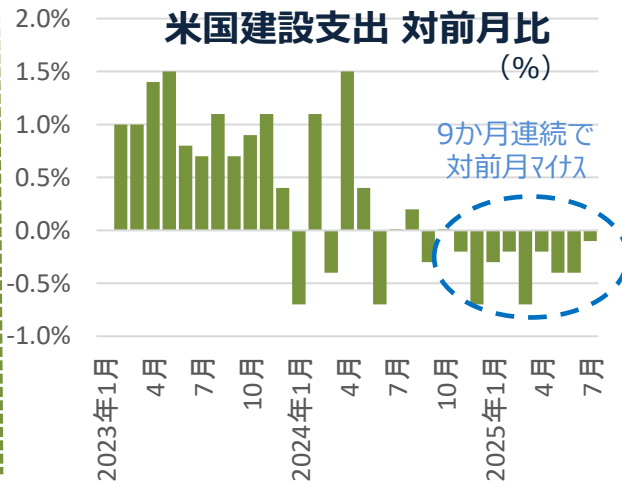
米国鋼材輸出入



米国自動車生産台数
(千台/月)

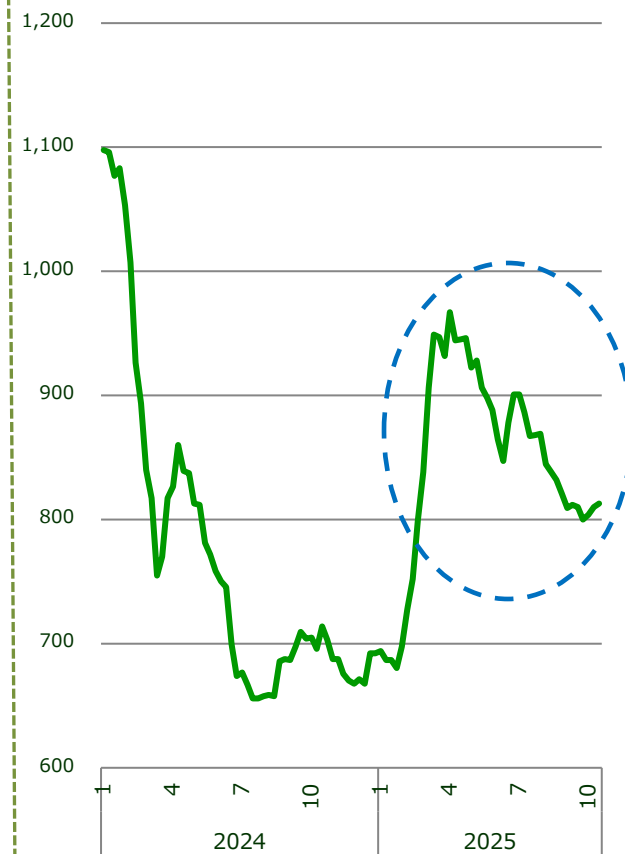


米国建設支出 対前月比
(%)



(\$/st)

米国HC市況

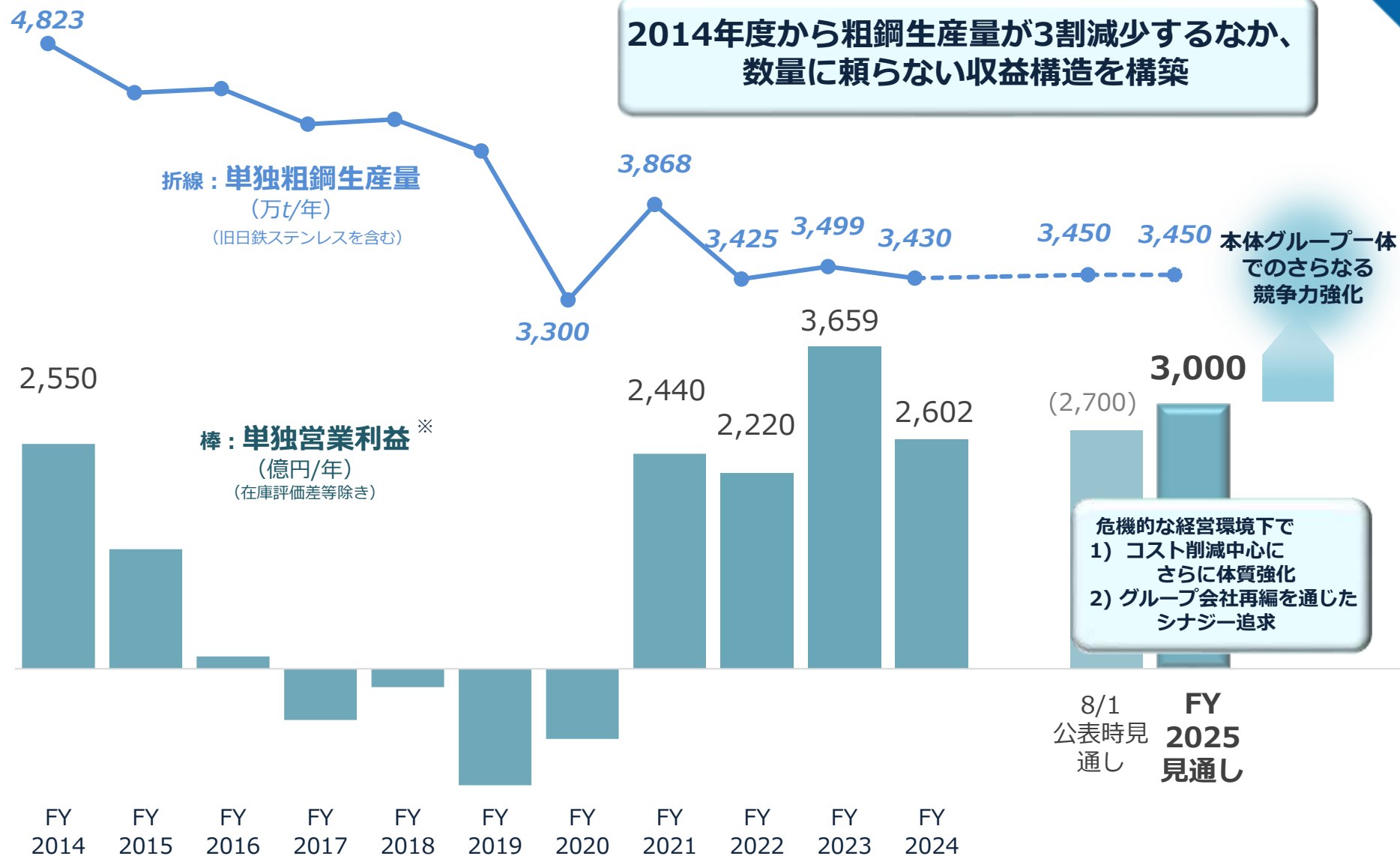


業績

連結事業利益内訳（半期別）

(億円)

	上期 実績	下期 実績	2023 年度 実績	上期 実績	下期 実績	2024 年度 実績	上期 実績	下期 見通し	2025 年度 見通し	対 2024 年度 実績	対 8/1 見通し
連結事業利益	4,942	3,754	8,696	3,757	3,074	6,832	2,275	2,225	4,500	-2,332	-300
ROS	11.2%	8.4%	9.8%	8.6%	7.1%	7.9%	4.9%	4.1%	4.5%	-3.4%	-0.3%
実力ベース 連結事業利益	4,985	4,364	9,350	3,719	4,218	7,937	3,457	3,343	6,800	-1,137	-500
ROS	11.3%	9.8%	10.5%	8.5%	9.8%	9.1%	7.5%	6.2%	6.8%	-2.3%	-0.5%
本体国内製鉄事業	2,180	1,479	3,659	1,079	1,521	2,602	1,366	1,634	3,000	+400	+300
本体海外事業	738	580	1,318	401	337	738	473	▲73	400	-340	-850
原料事業	647	677	1,325	920	633	1,553	405	345	750	-800	-
鉄グループ会社	1,174	1,284	2,458	969	1,219	2,187	803	947	1,750	-440	-
非鉄3社	176	295	471	272	456	728	360	480	840	+110	+10
在庫評価差等	▲43	▲611	▲655	38	▲1,144	▲1,105	▲1,181	▲1,119	▲2,300	-1,195	+200



※FY2019までは、旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の呉・阪神地区含む

FY2025より、旧日鉄ステンレス・旧日鉄鋼管を含む

戦略（１） 国内製鉄事業の再構築

内需減少と輸出困難化に耐えうる スリムで強靱な体質へ

生産設備 構造対策

対策前 ⇒ FY2024末
 高炉基数 **15** ⇒ **10**基 $\nabla 5$ 基
 粗鋼生産能力 (単独+日鉄ステンレス) **50** ⇒ **40**百万t/年 $\nabla 20\%$

コスト改善効果 約**1,500**億円/年

紐付き マージン 改善

製品・ソリューションの
価値をふまえた適正価格

能力削減を背景に
2021下期に
大幅値上げを実施

&

サプライチェーン全体での
外部コストの応分の負担

適正マージンを
維持する
価格交渉スキームへ

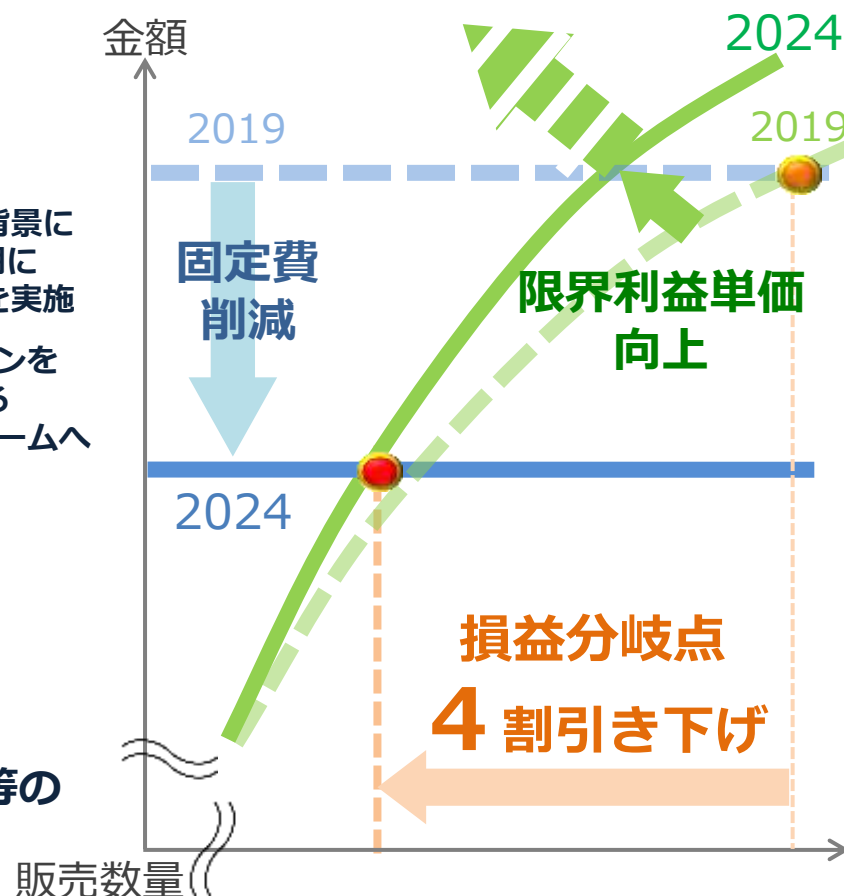
注文構成 高度化

高付加価値商品 汎用品

高付加価値商品 汎用品

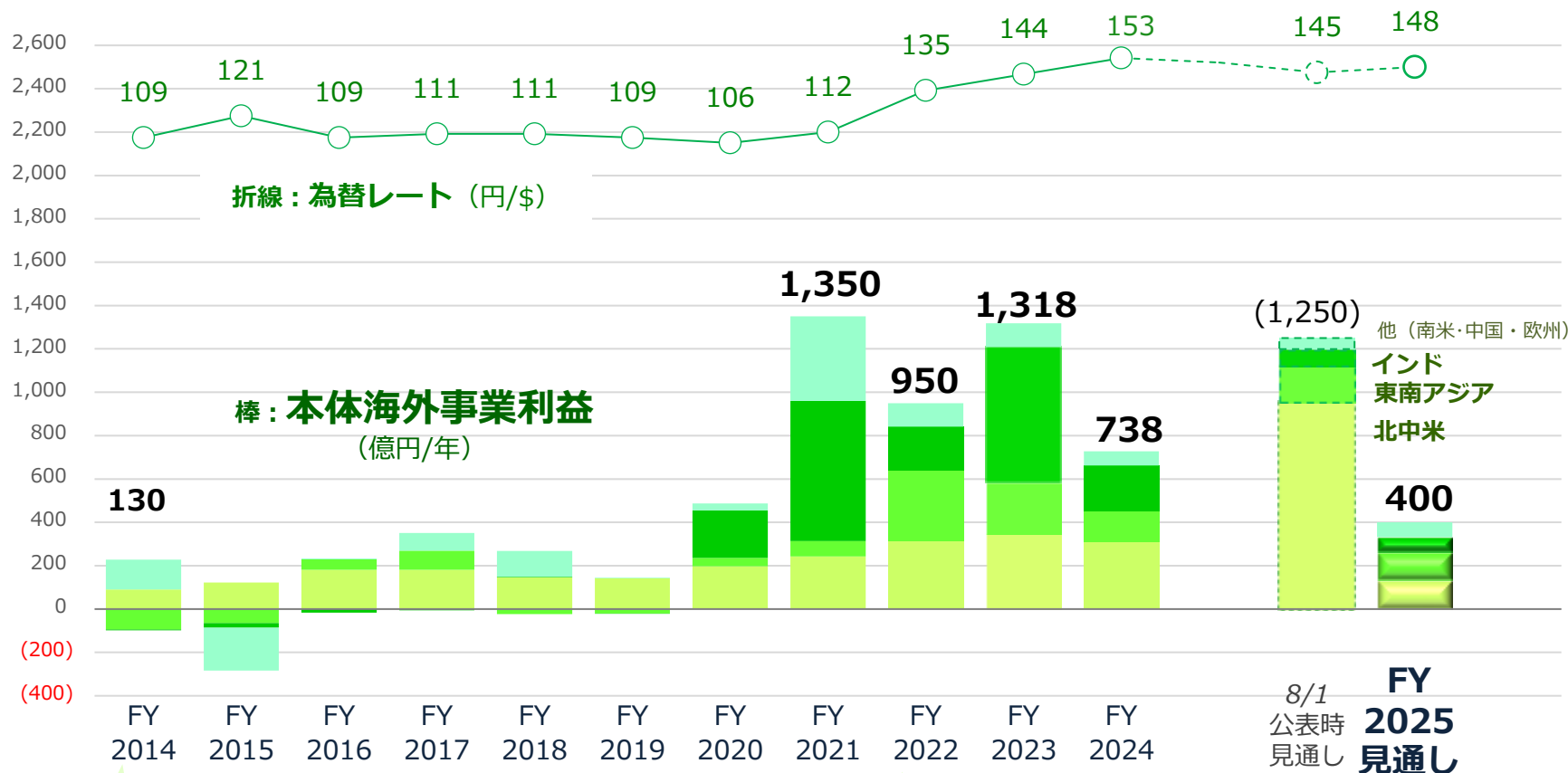
自動車用超ハイテン鋼板、電磁鋼板 等の
高付加価値商品の能力・品質向上投資を
実行中

今後は
注文構成高度化により
さらに限界利益単価を向上



本体海外事業

利益推移 (実力ベース)



2014.1Q～
AM/NS Calvert
連結開始
(持分法適用)

2020.1Q～
AM/NS India連結
開始
(持分法適用)

2022.1Q～
G/GJ Steel
連結開始
(子会社)

2024.4Q～
BNA
連結除外

- 2025.1Q～
AM/NS Calvert連結除外
- 2025.2Q～
U. S. Steel連結開始 (子会社)
- 2025.3Q～
USIMINAS連結除外

連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実力ベース
USS, NS-SUS 以外の海外会社は、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映
NS BlueScopeの米国事業は「東南アジア」に含む

世界の成長を捕捉し グローバル1億トンの早期実現へ

海外事業拡充方針

重点地域＝「米国・欧州」「インド」「タイ」
において鉄源一貫生産を拡大

最大の高級鋼市場である米国・欧州

商品対応力を強化しシェアを拡大
新製鉄所建設



成長する インド

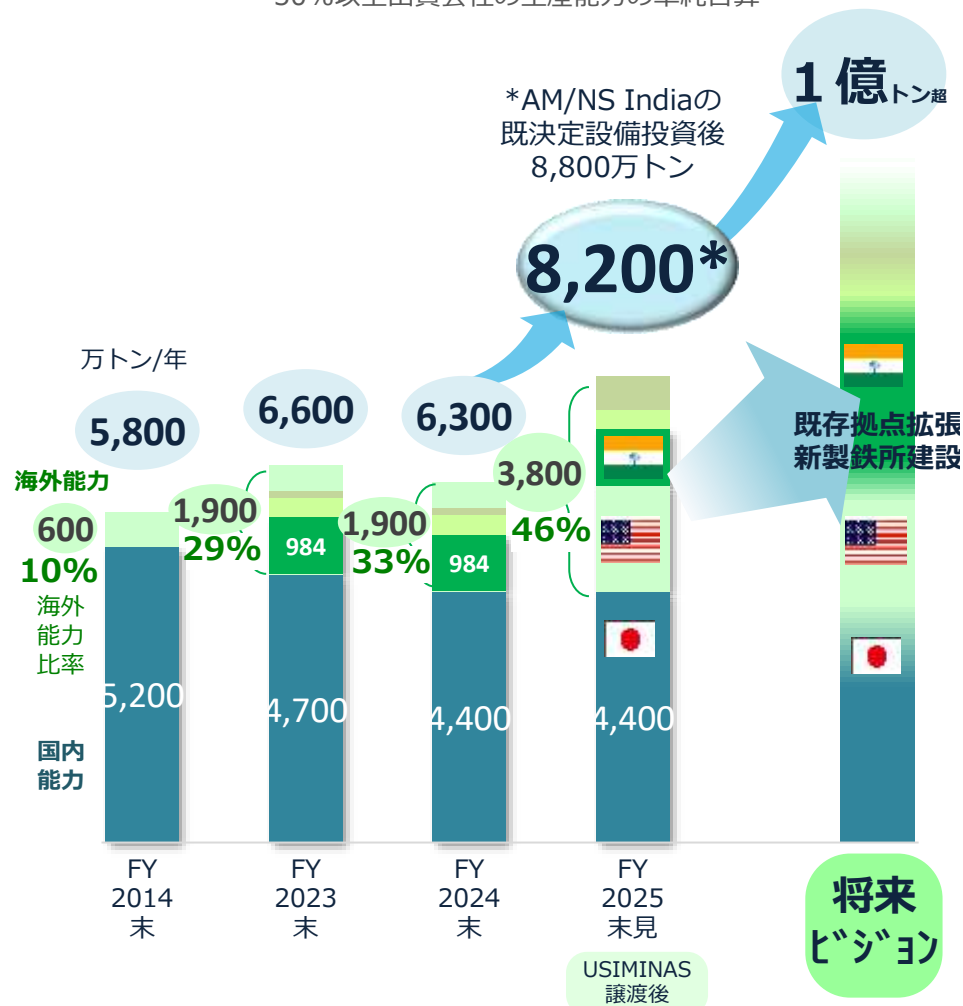
ハジラー貫能力拡大
東部新製鉄所建設 等

ホームマーケット タイ

タイ薄板市場シェア拡大
30%→50% 等

グローバル粗鋼生産能力

30%以上出資会社の生産能力の単純合算



事業環境と業績

<中長期的環境>

- 人口増、工業化進展で、鉄鋼需要は増加
- 土地取得が困難で、急な能力増強は想定されず、需給タイトは継続
- 『Make in India』政策に基づく高い自国産品比率

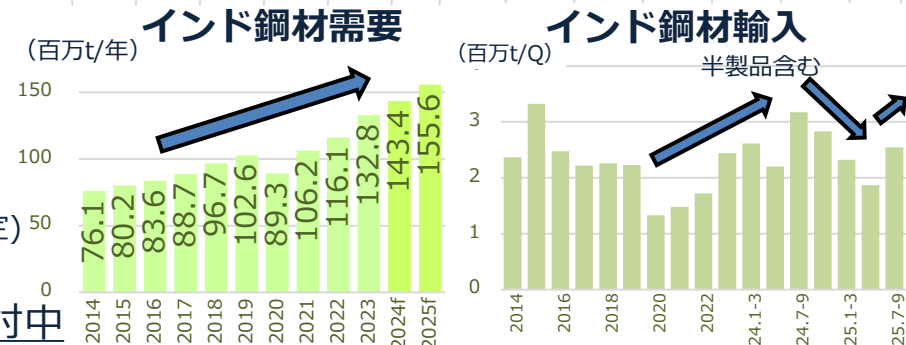
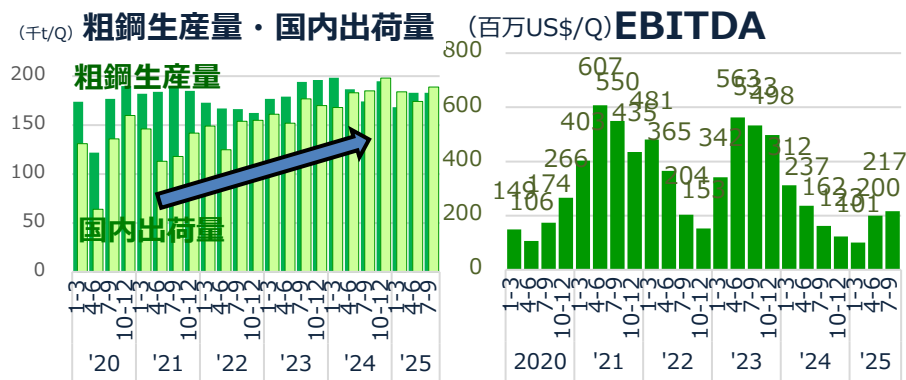
<足元の環境>

- 高水準の経済成長継続、鋼材需要も前年を上回る水準
- 堅調な需要の一方で、国内大手ミルの能力増強に伴う供給増・競合激化により、国内市況は軟化。

<業績>

- 7-9月の国内出荷量は対4-6月で9%増、EBITDAも対4-6月で9%の増益

インド指標	2024年	2025年 見	2026年 見
GDP成長率	+6.5%	+6.6%	+6.2%
鋼材需要	1.5億 t	1.6億 t	1.8億 t



能力拡張と製品高度化に向けた取り組み

- 伸長する鉄鋼需要の捕捉と高付加価値品の生産・品種高度化に向けた能力拡張を推進
- 既存拠点(ハジラ製鉄所)の能力拡張・製品高度化
 - ・ 薄板設備増強(2022.4決定)による自動車向け本格参入(2025.7～めっきライン稼働、FY2025下期～冷延他稼働予定)、建材向け高耐食めっき供給開始(2024.1～稼働中)
 - ・ 鉄源一貫能力拡張(2022.9決定)工事中(FY2026後半～稼働予定)
 粗鋼生産能力+約6百万t/年(約9→15百万t/年)
- 一貫製鉄所新設(南部アンドラプラデシュ州)投資方案を検討中

当社におけるタイ市場の位置付け

ASEAN最重点ホームマーケット 薄板シェア30⇒50%へ拡大を目指す

- 1963年から進出。事業会社数30社、約8,000人を雇用。
- 自動車等の高級鋼に加え、汎用鋼が全体の2/3を占める900万t規模の薄板市場、当社Gr.の現行シェアは約30%

NS-SUSの業績と取り組み

- 自動車・家電、製缶向け等の高級鋼需要に支えられ、業績は堅調。
- 製缶向けブリキ鋼板について、今後の販売規模の拡大に応えるべく生産能力を28→35万t/年に増強。
投資額：約20億バーツ（約89億円）
完工：2027年3月（予定）

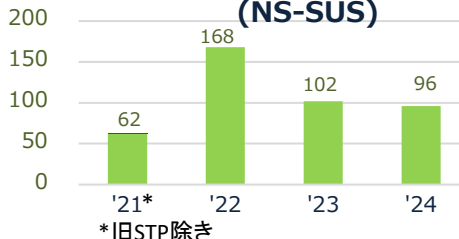
G/GJ Steel*業績と取り組み

*タイ唯一の電炉一貫薄板製造会社（2022年買収）

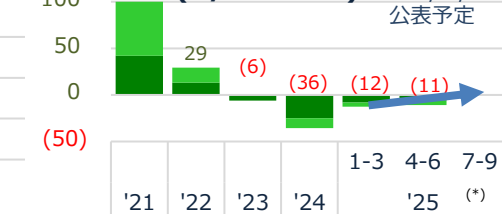
- 市況下落によるメタルプレートの大幅な圧縮継続等、厳しい事業環境に直面。
- 営業・冷鉄源調達におけるグループ連携強化、エネルギーコスト等変動費削減推進を含む対策実施により、収益は改善基調。



(百万US\$) EBITDA (NS-SUS)



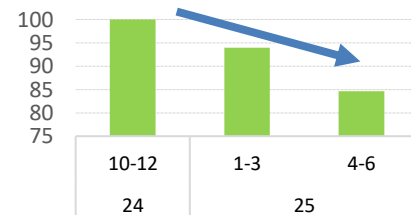
(百万US\$) EBITDA (G/GJ Steel) (*9月期決算 2025/11/7 公表予定)



(US\$/t) 中国HC市況

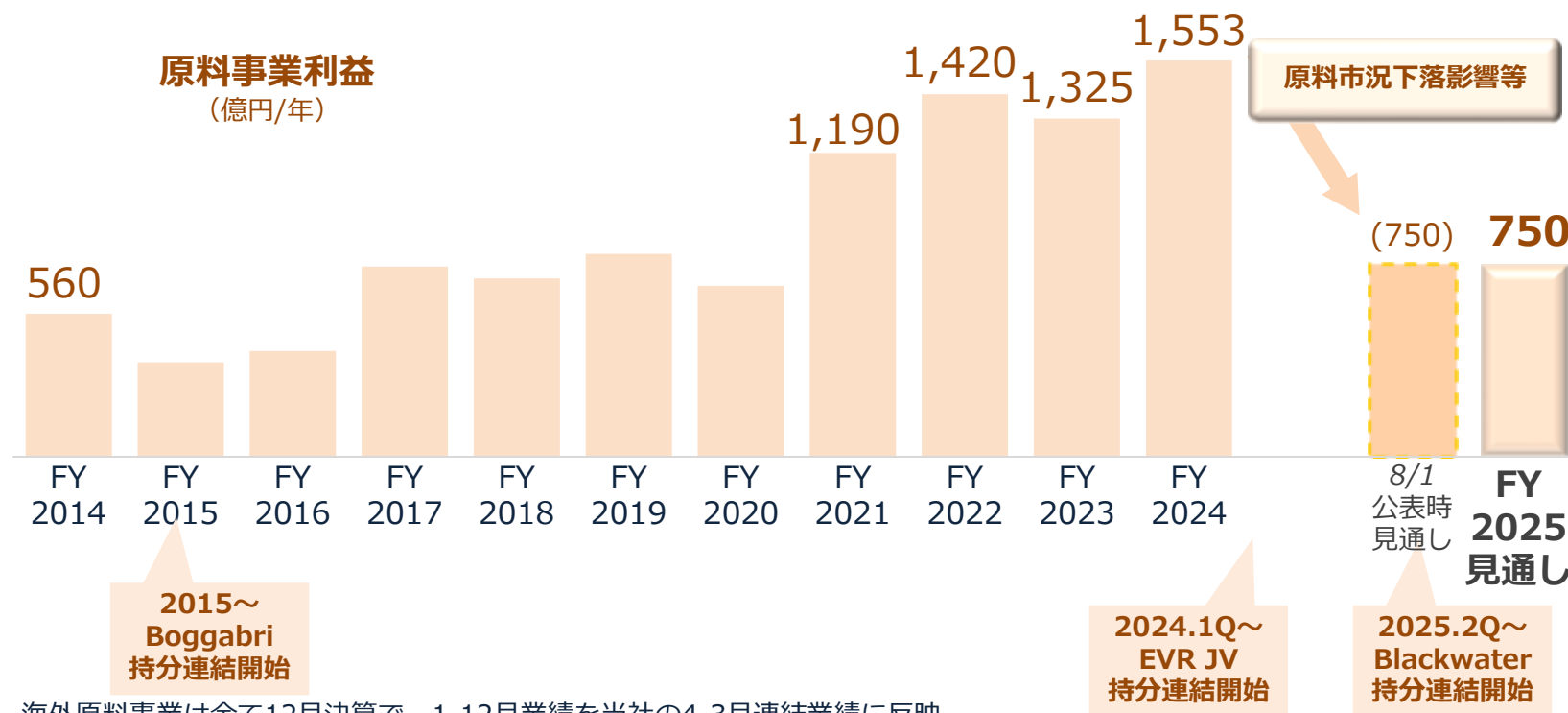
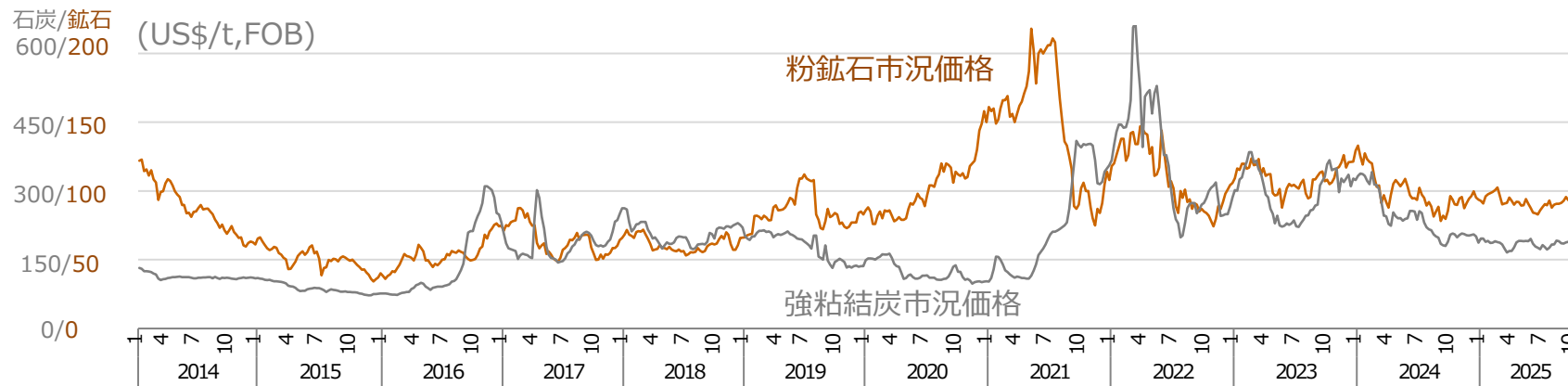


G 歩留向上・変動費削減 (24.10-12月=100)



原料事業

利益推移 (実カベース)



Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

さらに厚みをもった事業構造へ

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資先鉱山

			当社 資本参加年	当社 出資比率	主要出資者	生産能力 百万t/年
鉄鉱石 ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14%	Rio Tinto 53%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33%	VALE 51%	10
	カナダ	Kami	2025	30%	Champion Iron 51% 双日19%	9
石炭	オーストラリア	Moranbah North ※	1997	6%*	Anglo American 88%	12
		Warkworth	1990	10%	Yancoal 85%	8
		Bulga	1993	13%	Glencore 88%	7
		Foxleigh	2010	10%	Middlemount South70%	3
		Boggabri	2015	10%	出光興産 90%	7
		Coppabella and Moorvale	1998	2%*	Peabody 73%	5
		2025.2Q持分連結開始 Blackwater	2025	20%	Whitehaven 70%、JFE10%	10
	カナダ	Elk Valley Resources	2024	20%	Glencore 77%	27
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM	2011	3%	Moreira Salles 70%	0.15

※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合 * 日鉄物産(株)出資分含む (Moranbah North 1.25%、Coppabella and Moorvale 2.00%)

鉄鉱石

当社自山鉱比率(投資先からの調達率)

調達量
(FY2024実績)
約50百万t

約 **20%** (高炉用)

さらなる自山鉱比率の
向上を目指す

石炭

当社自山鉱比率(投資先からの調達率)

調達量
(FY2024実績)
約26百万t

約 **20%**

2024.1
EVR JV出資後

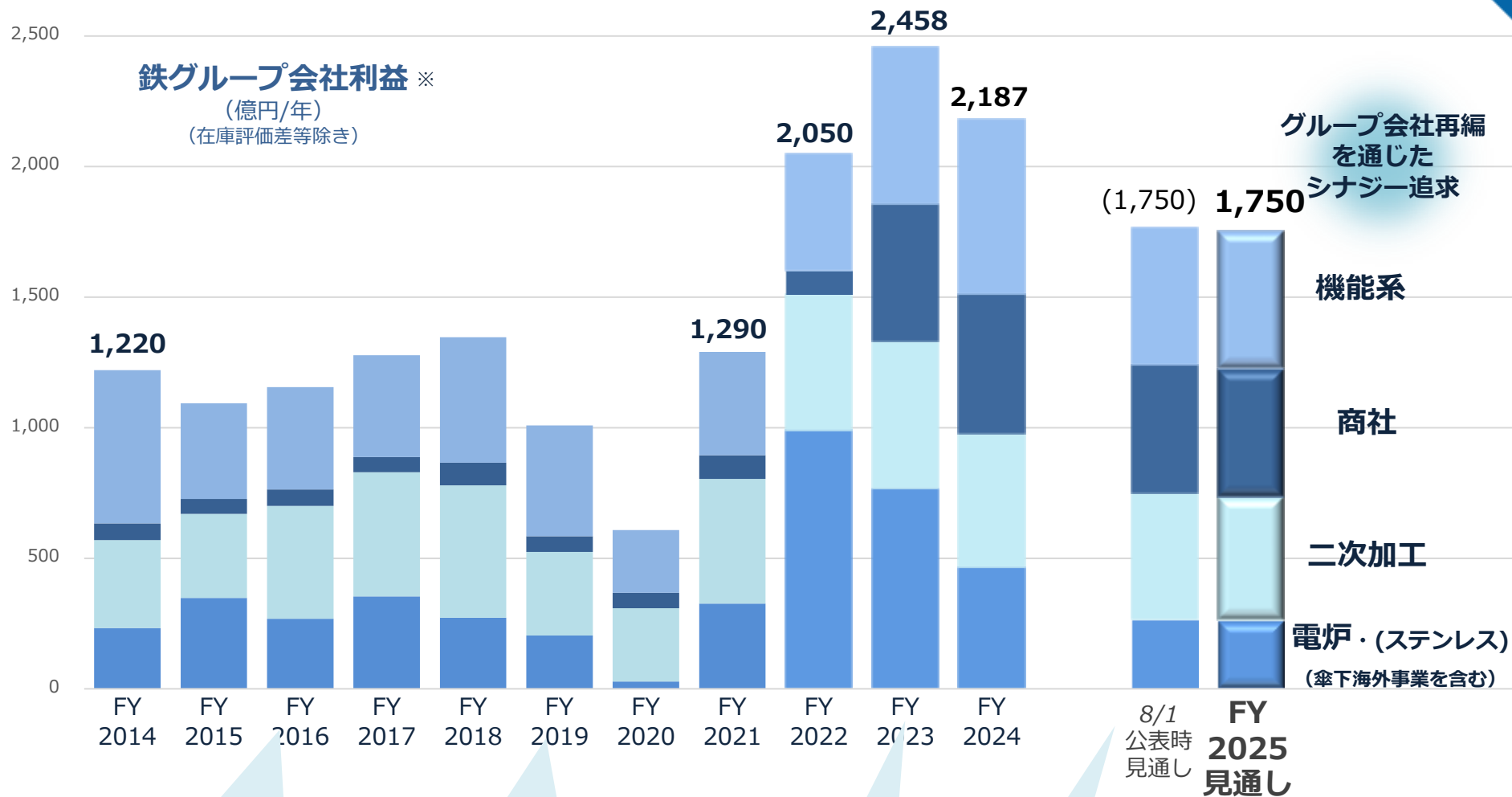
約 **30%**

約 **35%**

Blackwater JV出資後

長期的には、カーボン
ニュートラル生産プロ
セスへの移行に伴う石
炭使用量減少により自
山鉱比率は更に向上

鉄グループ会社利益 ※
（億円/年）
（在庫評価差等除き）



グループ会社再編
を通じた
シナジー追求

機能系

商社

二次加工

電炉・(ステンレス)
(傘下海外事業を含む)

【電炉・ステンレス】
2016.1Q～
東京鋼鉄 連結子会社化
(大阪製鉄傘下)

【電炉・ステンレス】
2019.1Q～
山陽特殊製鋼
連結子会社化

【商社】
2023.1Q～
日鉄物産
連結子会社化

【電炉・ステンレス】2025.1Q～
日鉄ステンレス直営化 (→「国内製鉄事業」へ)

【二次加工】2025.1Q～
日鉄鋼管解散 (→メカ管は「国内製鉄事業」へ)

※旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む FY2024まで、旧日鉄ステンレス・旧日鉄鋼管を含む

山陽特殊製鋼(株)との連携

(2025年11月5日公表)

**山陽特殊製鋼(株)の完全子会社化をふまえ、
関西製鉄所大阪地区の一部製品の山陽特殊製鋼への生産集約を決定**

最適生産体制の追求という観点で、両社の類似する設備で生産している製鋼製品・自由鍛造製品の関西製鉄所大阪地区から山陽特殊製鋼への生産集約を決定

休止対象設備：電炉～インゴット鑄造設備、自由鍛造設備、特殊溶解設備

集約品種：製鋼製品（インゴット＜鋼塊＞）
自由鍛造製品（プラスチック成型用金型、圧延ロール等）

生産集約時期：設備休止：2028年度3/四期末日途
移設完了：2030年度上期中日途

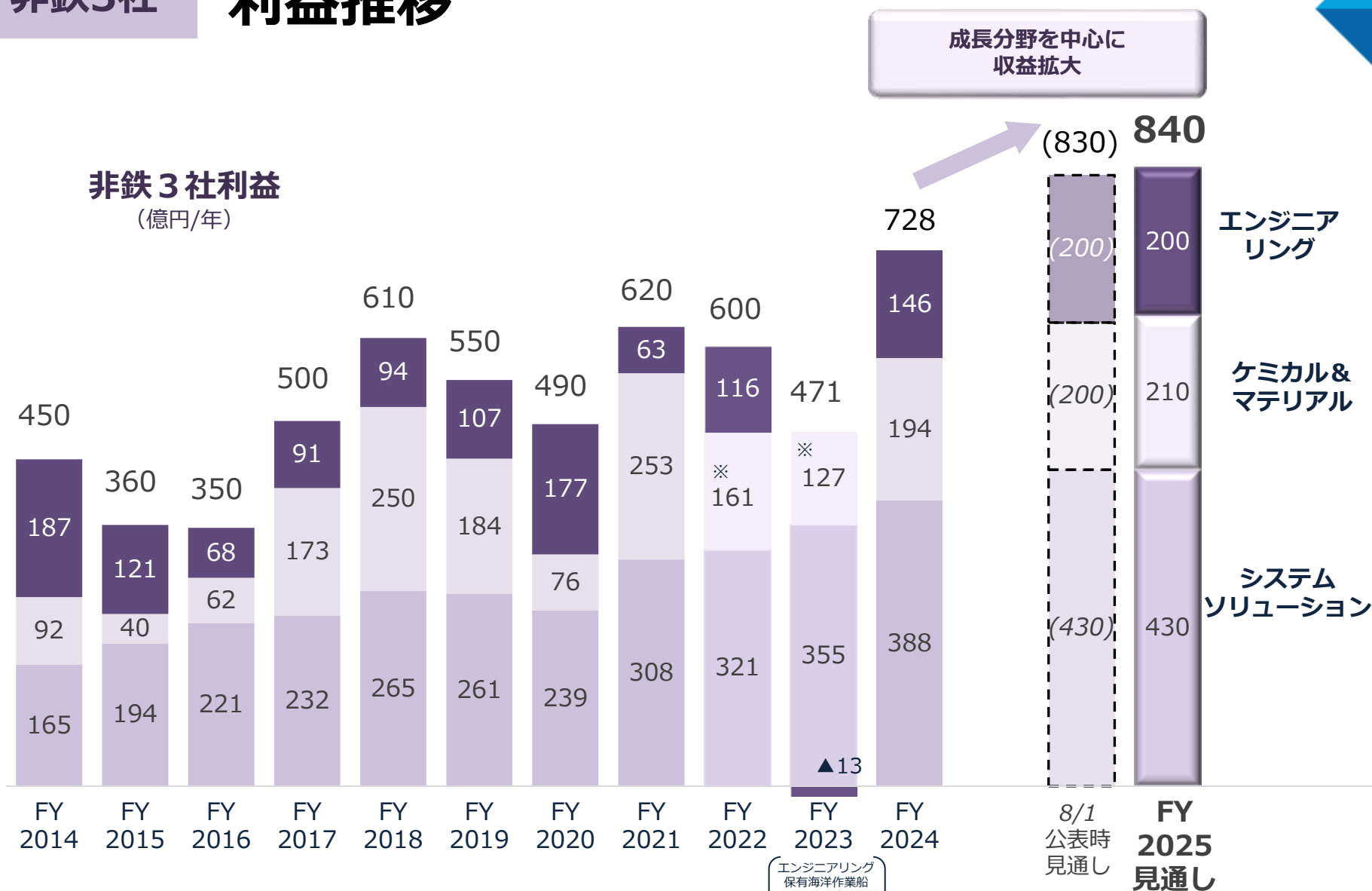


※今後も引き続き生産体制の最適化に関し、様々な視点でシナジー効果を追求し、グループ一貫での企業価値向上を図る

また、両社の強みをあわせた市場対応力強化策として、以下の施策も検討・実施

- ・山陽特殊製鋼の高清浄・高合金製造と日本製鉄の線材技術の組み合わせによる製品開発
- ・技術情報等の共有・相互活用、他品種との組み合わせによるお客様への提案力の強化

非鉄3社利益
(億円/年)



非鉄3社

業績概況

エンジニアリング

(億円)

	上	下	FY 2024	2Q	上	下見	FY 2025見	8/1 見通し
受注額	1,272	2,536	3,808	653	1,343	1,850	4,000	(4,000)
売上収益	1,833	2,171	4,004	932	1,822	2,178	4,000	(4,000)
事業利益	▲12	158	146	19	74	126	200	(200)

- 環境プラント等で大型案件を受注予定であり、受注額は全体では増加予定。売上高は前年度と同水準となる見込み。
- プロジェクト管理徹底によるEPC分野の利益率改善や、構造対策による固定費削減により、対前年度増益見込み。

ケミカル&マテリアル

(億円)

	上	下	FY 2024	2Q	上	下見	FY 2025見	8/1 見通し
売上収益	1,404	1,287	2,691	651	1,281	1,319	2,600	(2,600)
事業利益	122	66	189	31	98	102	200	(180)
実力ベース	101	93	194	44	110	100	210	(200)

- コールケミカルと化学品は製品市況低迷により、厳しい事業環境。
- 機能材は、AI関連が引き続き好調に推移。
- 機能材分野の数量増により増益見込み。

システムソリューション

(億円)

	上	下	FY 2024	2Q	上	下見	FY 2025見	8/1 見通し
売上収益	1,570	1,823	3,393	961	1,790	1,980	3,770	(3,570)
事業利益	183	205	388	88	175	255	430	(430)

- 各事業領域の好調に加え、インフォコム連結取込で対前年度増収見込み。
- 事業利益は技術研究開発を中心とした販管費等の増があるものの、増収および粗利率改善により増益見込み。

従来の完成車メーカーと材料メーカーの関係や領域を超えた共創により、
価値創造と原価低減を両立する全体最適なサプライチェーンを構築

共創の成果①：最適な車体構造を短期間で開発し、軽量化を実現

- ▶自動車開発の初期段階から当社が参画
サプライチェーン全体を見直し、最適な車体構造を短期間で実現



- ▶当社の次世代鋼製自動車コンセプト※と独自解析技術、マツダ(株)殿のモデルベース開発を活用し、剛性や衝突安全性などの車体性能を確保しつつ、鋼材重量を10%削減

※NSafe®-AutoConcept ECO3（エコキュービック）

共創の成果②：調達体制の効率化によるコスト・環境負荷低減

- ▶自動車開発の初期から共同で鋼板材料を選定、マツダ(株)殿の工場に近い当社製鉄所を選定できるようになり、調達構造のシンプル化が進展
- ▶輸送コストやCO₂排出削減、在庫削減、地政学的リスク低減と安定供給、間接的な生産コスト削減に寄与

今後も広範な領域で協業を推進、技術融合を深化させ、価値向上を追求

目次

1. 2025年度2Q決算実績および2025年度見通し

業績概況／当期利益／配当

2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

4つの課題の克服に向けた取り組み【足元までの成果の総括】

革新技术開発・実装化、GXスチールの普及と標準化に向けて着実に取組み

技術開発	開発計画・試験	試験高炉における水素還元CO ₂ 削減技術確立（▽43%） 試験電炉が試験開始(2024)、試験還元炉が試験開始予定（2025下）	
	政府支援	GI基金「製鉄プロセスにおける水素活用」4,499億円へ増額	… 予算化完了
投資回収の 予見性	設備投資 政府支援	GX推進法に基づく投資額の1/3の国負担 ▶電炉転換投資（八幡・広畑・周南）が採択、投資決定	… 交付決定
	操業コスト 政府支援	戦略物資生産基盤税制の創設（グリーンスチール）	… 制度化完了
	環境価値 (CO ₂ 削減) の経済価値化	GX製品市場研究会[経産省]・GX2040ビジョン・分野別投資戦略[政府] GX推進のためのグリーン鉄研究会[経産省]において ・GXスチールを政府の優先調達・購入支援を講じる対象と整理… →グリーン購入法基本方針見直し、CEV補助金	GX市場形成 取組中
制度化 標準化	標準化	日本鉄連「鉄鋼製品に関するCFP製品別算定ガイドライン」、 「GXスチールガイドライン」発行（2025年10月） →削減実績量を顧客の製品CFPへ反映を可能とするルールを策定	… 積極的に 参画・牽引 →発行
		worldsteelガイドラインver.1発行（2024年11月）	… 発行
		ISO、GHGプロトコル等改訂への働きかけ GXリーグ[経産省] → 成長志向型カーボンプライシング	… 実行、 準備中
		GX実現に向けたCFP活用に関する研究会[経産省] → CFP標準化	
インフラ 整備	エネルギー インフラ整備	第7次エネルギー基本計画に基づく原子力安全活用等	… 委員提言
		水素・アンモニア: 水素基本戦略改訂、水素社会推進法	… 法案成立
		CCS : JOGMEC/先進的CCS支援事業	… 参画



- 自動車分野における量産車への採用、グリーン購入法基本方針見直しを契機としたオフィス家具への採用に加え、建築分野や企業・団体とのコラボ缶に採用される等、NSCarbolex® Neutralの販売実績は増加。
- GXスチールが国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録され、公共工事における総合評価方式の入札で加点对象に。（2025年9月11日公表）
- 革新電炉の立ち上げによる供給量の増加を見据え、政府と連携して、GXスチール市場の拡大・浸透を推進中。

＜直近の採用事例＞

商業施設

住友商事(株)殿
スワフスキー・ジャパン(株)殿

H形鋼・ハイパービーム®・鉄骨
厚板、および日鉄建材のロール
コラム等の複数母材に採用

施主：住友商事(株) テナント：スワフスキー・ジャパン(株)
(2025年9月1日公表)



ブリキ缶

東海市殿
(株)坂角総本舗殿

東海市ふるさと納税返礼品の
坂角総本舗殿とのコラボ缶に採用
(2025年9月24日公表)



(株)もち吉殿

日本相撲協会とのコラボ
「決まり手煎餅」缶に採用
(2025年10月1日公表)





NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。